

平成17年5月期 中間決算短信(非連結)

平成17年1月28日

会社名 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
 コード番号 2769
 (URL <http://www.vvvnet.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 菊地 敬一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中根 雅行

TEL (0561) 63-3031

決算取締役会開催日 平成17年1月28日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	6,165	(24.0)	619	(58.0)	586	(66.3)
15年11月中間期	4,971	(26.7)	391	(38.1)	352	(43.8)
16年5月期	11,276		1,084		1,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年11月中間期	321	(65.5)	19,242.20	
15年11月中間期	194	(44.8)	13,640.70	13,104.83
16年5月期	493		34,603.92	

(注) 1. 持分法投資損益 16年11月中間期 百万円 15年11月中間期 百万円 16年5月期 百万円
 2. 期中平均株式数 16年11月中間期 16,724株 15年11月中間期 14,249株 16年5月期 14,260株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年11月中間期	0.0	
15年11月中間期	0.0	
16年5月期		0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	9,377	3,935	42.0	235,308.02
15年11月中間期	8,915	2,176	24.4	152,492.68
16年5月期	9,330	3,613	38.7	216,065.81

(注) 1. 期末発行済株式数 16年11月中間期 16,724株 15年11月中間期 14,272株 16年5月期 16,724株
 2. 期末自己株式数 16年11月中間期 株 15年11月中間期 株 16年5月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	113	199	655	1,778
15年11月中間期	57	279	662	2,168
16年5月期	481	288	710	2,746

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,716	1,350	724	0.0	0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43,296円 47銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

当社は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を複合的に陳列して販売する小売業であります。当社の事業内容は次のとおりであります。

品目区分の特徴

- 書籍 …… 当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、精神世界、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌及び雑誌のバックナンバー等を中心に扱っております。
- SPICE …… 当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア（CD・DVD類）以外の商品を指します。「SPICE」とは、
SELECT...えり抜きの・選ばれた
POP...ポピュラーな・華々しい
INTELLIGENCE...知性的な
CULTURE...文化的な
ENTERTAINMENT...楽しみ・楽しませる
という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。
- ニューメディア …… CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズや60'sポップス・70'sロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。
- その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転賃している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。

当社では、上記の商品を単純に同一店舗内で陳列して販売するのではなく、以下のような当社独自の販売スタイル、店舗構成により販売しております。

販売方法の特徴

他品目の商材を混在させた陳列...

店内において「書籍コーナー」、「SPICEコーナー」、「ニューメディアコーナー」のようにその品目別に売場を構成するのではなく、「映画コーナー」、「クルマコーナー」、「インテリアコーナー」等、ジャンル別に売場を構成しそのジャンルにふさわしい各品目の商品を混在させて陳列、販売しております。

商品の関連性を重視した陳列...

書籍は出版社やシリーズ、文庫や新書等の版形、SPICEに関してはキーホルダーやTシャツ等といった、その商品形態に縛られた陳列を行っておりません。「何に関する本なのか」あるいは「何をモチーフにしたキーホルダーなのか」等といったように、その商品の内容を重視し、その内容にふさわしい商材を複合的に陳列して販売しております。

「楽しさ」を感じさせる売場空間の創造...

上記のような独自の陳列方法に加えて、顧客に対してより効果的に商品特性を伝えるためのPOP(各店員の個性・感性によって各人が工夫を凝らして手書きする商品説明書)を作成することで、その商品の魅力を伝えるだけでなく、顧客が店舗そのものに対しても楽しさを感じられるような売場空間の創造に努めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)を複合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の店舗空間作りに強い参加意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は平成15年4月10日ジャスダック上場後、平成15年8月31日を基準日とし、平成15年10月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後も株式流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで投資単位の引き下げを経営の重要事項として、株価動向並びに業績水準等を考慮し、施策及び時期を検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社はROAの向上を第一の経営指標としております。これは、当社の総資産に占めるたな卸資産の割合が約52%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当事業年度のROAは12.5%であり、今後においてもROA10%の維持を目標としております。

なお、当社は金融機関からの借入金が多いため、ROAの計算式の分子に経常利益を採用しております。

$$ROA = \text{経常利益} \div (\text{期首・期末の総資産の平均})$$

中間会計期間の経常利益は年額に換算するため、2倍しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は既存店の売上高を低下させず業績を伸ばすよう努めております。当社は平成16年11月末現在、45ヶ月連続で既存店売上高を伸ばしており、今後も継続して業績向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

(人材育成システム)

当社は、現場が顧客ニーズを最も正確に把握していると考えているため、仕入や商品構成等店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しております。このことにより、当社はチェーンストアでありながら店舗ごとに個性(店舗のバリエーション)を持つことが可能となっております。その反面、店長には書籍やSPICE等の多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要であり、その人材育成システムは常に重要な課題であります。

(飲食事業と他業態事業について)

当社は飲食事業として、ハンバーガーショップ「ヴィレッジヴァンガードダイナー」の展開をしており、平成15年2月に東京都杉並区に1号店を出店し、平成15年12月に東京都武蔵野市に2号店を出店しております。今後、飲食事業に係る人材の育成を強化し、飲食事業の売上拡大に努めてまいります。

また、たな卸回転率と粗利益率の向上を目的とした商品構成及び陳列方法を再構築した「new style」も展開しております。当中間会計期間内において6月に滋賀県近江八幡市に3号店、9月には兵庫県明石市に4号店を出店いたしました。

現在「new style」は実験段階であり、今後の店舗展開につきましてはオペレーションの習熟と人材育成の度合いによって慎重に検討してまいります。

また平成15年11月より当社は、ジグノシステムジャパン株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:飯田桂子)と共同で、携帯電話端末を用いて当社の商品が購入できるサービス「ヴィレッジヴァンガード・モバイル」を開始しております。

当該WEBサイトの企画・コンテンツの充実度合いに比例して1日当たりのアクセス数の平均が約8,000件になる等好評を得ております。これに伴い売上も順調に推移してまいりました。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っており、経営の透明性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、経営の監視監督を担う監査役会を3ヶ月に1回開催しております。

また、内部監査は常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに不正等を防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。

さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、公共事業等の政府部門の支出が抑制される中で、企業努力による設備投資等の民需が景気回復を牽引してまいりました。しかしながら個人消費レベルでは雇用と所得は依然企業部門の回復と連動しないまま低調な推移をいたしました。

当社の属する小売業界においても、消費の低迷や相次ぐ大型台風の襲来、残暑等による天候ダメージを受け苦戦を強いられてまいりました。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗17店・FC店舗3店を出店し、直営店舗2店・FC店舗2店を閉鎖いたしました。その結果、当期末では直営店舗116店、FC店舗37店の合計153店となりました。

新規店は、既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店が相次ぎました。

店舗に対しては、細分化したエリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を与えることで他店舗との交流の機会を増やし、仕入・販売技術や店舗運営の情報交換及び指導・教育を行いました。また、一方では積極的に人事異動を行い、より多くの経験を積む機会を与えることにより、店長の再教育と新たな人材の発掘を実施いたしました。その結果、当中間会計期間における既存店の売上高前年同期比が5.3%増と長引く不況に関わらず前年を上回ることができました。

当中間会計期間の業績は売上高6,165,335千円(前年同期比24.0%増)、経常利益586,432千円(同66.3%増)、当期純利益は321,806千円(同65.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が591,161千円(前年同期比67.5%増)となったものの、新規出店に伴う支出が増加いたしました。その結果、当中間会計期間末には1,778,004千円となり、前事業年度末より968,729千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は113,041千円(前年同期55,643千円増)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が591,161千円(前年同期比67.5%増)となったものの、新規出店と年末商戦に向けた仕入の増加によりたな卸資産が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は199,825千円(前年同期79,473千円減)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が151,469千円となったためと、差入保証金への支出が69,695千円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は655,861千円(前年同期1,318,049千円増)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出が600,420千円となったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年5月期 期末	平成16年5月期 中間	平成16年5月期 期末	平成17年5月期 中間
自己資本比率	24.6%	24.4%	38.7%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	64.9%	80.0%	170.5%	151.6%
債務償還年数	7.0年		6.6年	
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.2		4.6	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。
4. 債務償還年数は、中間会計期間は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気回復に上向きの動きがあるものの、個人消費は依然として低調に推移し厳しいものになると思われまます。

このような環境の中で、当社はスクラップアンドビルドを積極的に推進し、1店舗当たりの営業利益率の更なる向上を図っていく所存であります。

以上により、平成17年5月期の期末業績見通しにつきましては、売上高13,716,495千円(前年同期比21.6%増)、経常利益1,350,759千円(同34.4%増)、当期純利益724,090千円(同46.7%増)を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年11月30日現在		当中間会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,070,030		956,809		1,027,388	
2. 売掛金	401,155		496,356		416,416	
3. 有価証券	1,280,409		880,795		1,780,588	
4. 商品	4,231,731		4,918,945		4,145,496	
5. その他	317,323		409,605		331,167	
貸倒引当金	4,200		5,200		4,200	
流動資産合計	7,296,450	81.8	7,657,312	81.7	7,696,857	82.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	381,409		478,061		415,623	
(2)工具器具及び備品	434,689		424,813		417,130	
(3)その他	129,592		80,622		81,388	
有形固定資産合計	945,690	10.6	983,496	10.5	914,142	9.8
2. 無形固定資産	13,980	0.2	21,527	0.2	22,253	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	463,611		511,049		473,644	
(2)その他	232,048		234,345		260,515	
貸倒引当金	36,670		30,000		36,670	
投資その他の資産合計	658,989	7.4	715,394	7.6	697,490	7.5
固定資産合計	1,618,660	18.2	1,720,418	18.3	1,633,886	17.5
繰延資産	465	0.0	-	-	-	-
資産合計	8,915,576	100.0	9,377,731	100.0	9,330,744	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成15年11月30日現在		当中間会計期間末 平成16年11月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年5月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金 ^{2,4}	1,666,694		1,913,533		1,465,241	
2. 短期借入金 ²	1,437,867		1,086,826		1,229,564	
3. 1年内償還社債	200,000					
4. 未払金	337,296		243,009		296,098	
5. その他	362,408		497,625		582,418	
流動負債合計	4,004,266	44.9	3,740,994	39.9	3,573,322	38.3
固定負債						
1. 長期借入金 ²	2,306,591		1,255,765		1,742,115	
2. 長期未払金	245,045		233,998		204,198	
3. 退職給付引当金	12,371		18,060		15,463	
4. 役員退職慰労引当金	83,926		104,621		95,160	
5. その他	87,000		89,000		87,000	
固定負債合計	2,734,934	30.7	1,701,445	18.1	2,143,936	23.0
負債合計	6,739,200	75.6	5,442,439	58.0	5,717,259	61.3
(資本の部)						
資本金	429,100	4.8	997,210	10.6	997,210	10.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	404,232		974,127		974,127	
資本剰余金合計	404,232	4.5	974,127	10.4	974,127	10.4
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	1,343,043		1,963,954		1,642,147	
利益剰余金合計	1,343,043	15.1	1,963,954	21.0	1,642,147	17.6
資本合計	2,176,375	24.4	3,935,291	42.0	3,613,484	38.7
負債資本合計	8,915,576	100.0	9,377,731	100.0	9,330,744	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	4,971,576	100.0	6,165,335	100.0	11,276,748	100.0
売 上 原 価	3,100,080	62.4	3,756,470	60.9	7,082,137	62.8
売 上 総 利 益	1,871,495	37.6	2,408,865	39.1	4,194,610	37.2
販売費及び一般管理費	1,479,620	29.7	1,789,518	29.1	3,110,578	27.6
営 業 利 益	391,875	7.9	619,346	10.0	1,084,031	9.6
営 業 外 収 益 1	33,595	0.7	36,280	0.6	69,249	0.6
営 業 外 費 用 2	72,835	1.5	69,195	1.1	148,169	1.3
経 常 利 益	352,634	7.1	586,432	9.5	1,005,111	8.9
特 別 利 益 3	100	0.0	19,729	0.3	1,115	0.0
特 別 損 失 4	-	-	15,000	0.2	40,676	0.3
税引前中間(当期)純利益	352,734	7.1	591,161	9.6	965,551	8.6
法人税、住民税及び事業税	162,045	3.3	273,426	4.5	517,314	4.6
法 人 税 等 調 整 額	3,671	0.1	4,071	0.1	45,228	0.4
中間(当期)純利益	194,361	3.9	321,806	5.2	493,465	4.4
前 期 繰 越 利 益	1,148,682		1,642,147		1,148,682	
中間(当期)未処分利益	1,343,043		1,963,954		1,642,147	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間（当期）純利益	352,734	591,161	965,551
2. 減 価 償 却 費	84,420	84,836	178,170
3. 貸倒引当金の減少額	100	5,670	100
4. 退職給付引当金の増加額	2,873	2,597	5,965
5. 役員退職慰労引当金の増加額	10,252	9,461	21,487
6. 受取利息及び受取配当金	3,217	1,725	5,325
7. 支 払 利 息	54,228	41,305	107,274
8. 支 払 手 数 料	17,012	19,227	23,494
9. 新 株 発 行 費	69	-	12,566
10. 固 定 資 産 除 却 損	-	-	12,477
11. 売 上 債 権 の 増 加 額	91,092	153,017	97,474
12. た な 卸 資 産 の 増 加 額	293,834	773,448	207,598
13. そ の 他 資 産 の 減 少 額	31,007	36,256	40,880
14. 仕 入 債 務 の 増 減 額	14,046	448,291	215,499
15. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	20,225	58,417	13,903
16. そ の 他 負 債 の 増 加 額	32,603	31,148	37,086
17. そ の 他	-	17,739	25,088
小 計	162,687	254,267	917,948
18. 利息及び配当金の受取額	3,214	1,725	5,297
19. 利息の支払額	50,370	42,696	104,162
20. 法人税等の支払額	172,930	326,338	337,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,398	113,041	481,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	80,200	29,402	205,809
2. 定期預金の払戻による収入	-	31,045	246,032
3. 有形固定資産の取得による支出	110,566	151,469	183,644
4. 貸付金の回収による収入	5,100	5,100	10,201
5. 差入保証金への支出	70,224	69,695	110,256
6. 差入保証金の回収による収入	5,960	19,100	11,402
7. そ の 他	29,368	4,504	56,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,298	199,825	288,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入の純増減額	95,500	28,668	27,668
2. 長期借入による収入	1,278,957	-	1,278,957
3. 長期借入金の返済による支出	552,618	600,420	1,257,565
4. 長期未払金の純増減額	146,650	17,420	247,762
5. 社債の償還による支出	-	-	200,000
6. 株式の発行による収入	7,430	-	1,131,153
7. そ の 他	20,431	9,353	22,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,188	655,861	710,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	325,491	968,729	903,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,308	2,746,734	1,843,308
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,168,800	1,778,004	2,746,734

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備は除 く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15～47年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等 償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しており ます。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当中間会計期間末におけ る退職給付債務に基づき当中 間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給付 債務に基づき当期末において 発生していると認められる額 を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 同左

追加情報

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
_____	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、10,804千円減少しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年11月30日現在	当中間会計期間末 平成16年11月30日現在	前事業年度末 平成16年5月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 857,030千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,015,032千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,984千円
2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 6,368千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 164,110千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 512,503千円 (1年内返済予定金額含む) 計 532,503千円	2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 5,760千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 163,503千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 127,500千円 (1年内返済予定金額含む) 計 147,500千円	2 担保提供資産およびこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 建物 6,049千円 土地 73,742千円 差入保証金 84,000千円 計 163,791千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 長期借入金 342,937千円 (1年内返済予定金額含む) 計 362,937千円
3 偶発債務 _____	3 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 (有)プロウ 25,900千円	3 偶発債務 _____

前中間会計期間末 平成15年11月30日現在	当中間会計期間末 平成16年11月30日現在	前事業年度末 平成16年5月31日現在
4 FCが仕入れた商品代金の未払額 を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,450,177千円 FC分買掛金残高 216,517千円 計 1,666,694千円	4 FCが仕入れた商品代金の未払額 を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,720,165千円 FC分買掛金残高 193,367千円 計 1,913,533千円	4 FCが仕入れた商品代金の未払額 を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 1,246,221千円 FC分買掛金残高 219,020千円 計 1,465,241千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	5 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,086千円 仕入割引 27,162千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,487千円 仕入割引 28,374千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,920千円 仕入割引 55,141千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 53,298千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 41,305千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 105,879千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 移転補償金 19,729千円	3 特別利益の主要項目
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 15,000千円	4 特別損失の主要項目 建物除却損 12,477千円 保証金貸倒損失 24,783千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 81,840千円 無形固定資産 2,580千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 81,157千円 無形固定資産 3,679千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 171,863千円 無形固定資産 6,307千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) 現金及び預金勘定 1,070,030 有価証券勘定 1,280,409 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 181,639 現金及び現金同等物 2,168,800	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) 現金及び預金勘定 956,809 有価証券勘定 880,795 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 59,600 現金及び現金同等物 1,778,004	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) 現金及び預金勘定 1,027,388 有価証券勘定 1,780,588 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 61,242 現金及び現金同等物 2,746,734

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 63,770</td> <td>千円 25,573</td> <td>千円 38,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,770</td> <td>25,573</td> <td>38,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>950千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 63,770	千円 25,573	千円 38,196	合計	63,770	25,573	38,196	1年内	12,774千円	1年超	26,914千円	合計	39,688千円	支払リース料	6,881千円	減価償却費相当額	6,112千円	支払利息相当額	950千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 64,766</td> <td>千円 39,141</td> <td>千円 25,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>39,141</td> <td>25,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,115千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 64,766	千円 39,141	千円 25,625	合計	64,766	39,141	25,625	1年内	13,054千円	1年超	14,061千円	合計	27,115千円	支払リース料	7,292千円	減価償却費相当額	6,476千円	支払利息相当額	722千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>千円 64,766</td> <td>千円 32,664</td> <td>千円 32,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,766</td> <td>32,664</td> <td>32,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	千円 64,766	千円 32,664	千円 32,102	合計	64,766	32,664	32,102	1年内	15,302千円	1年超	18,382千円	合計	33,685千円	支払リース料	14,286千円	減価償却費相当額	12,689千円	支払利息相当額	1,840千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 63,770	千円 25,573	千円 38,196																																																																							
合計	63,770	25,573	38,196																																																																							
1年内	12,774千円																																																																									
1年超	26,914千円																																																																									
合計	39,688千円																																																																									
支払リース料	6,881千円																																																																									
減価償却費相当額	6,112千円																																																																									
支払利息相当額	950千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 64,766	千円 39,141	千円 25,625																																																																							
合計	64,766	39,141	25,625																																																																							
1年内	13,054千円																																																																									
1年超	14,061千円																																																																									
合計	27,115千円																																																																									
支払リース料	7,292千円																																																																									
減価償却費相当額	6,476千円																																																																									
支払利息相当額	722千円																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
工具器具及び備品	千円 64,766	千円 32,664	千円 32,102																																																																							
合計	64,766	32,664	32,102																																																																							
1年内	15,302千円																																																																									
1年超	18,382千円																																																																									
合計	33,685千円																																																																									
支払リース料	14,286千円																																																																									
減価償却費相当額	12,689千円																																																																									
支払利息相当額	1,840千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	1,280,409
合計	1,280,409

当中間会計期間末 (平成 16 年 11 月 30 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間貸借対照表計上額
MMF	880,795
合計	880,795

前事業年度末 (平成 16 年 5 月 31 日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
MMF	1,780,588
合計	1,780,588

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度末 (平成16年5月31日現在)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
1株当たり純資産額 152,492円68銭	1株当たり純資産額 235,308円02銭	1株当たり純資産額 216,065円81銭
1株当たり中間純利益 13,640円70銭	1株当たり中間純利益 19,242円20銭	1株当たり当期純利益 34,603円92銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 13,104円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しな いため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。
当社は平成15年10月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が、前期首に おいて行われたと仮定した場合の前 中間会計期間における1株当たり情 報は、次のとおりであります。		当社は平成15年10月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が、前期首に おいて行われたと仮定した場合の前 事業年度における1株当たり情報の 各数値は、次のとおりであります。
1株当たり純資産額 113,132円36銭		1株当たり純資産額 138,732円39銭
1株当たり中間純利益 10,809円18銭		1株当たり当期純利益 29,946円71銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28,887円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益	194,361千円	321,806千円	493,465千円
普通株主に係る中間(当期) 純利益	194,361千円	321,806千円	493,465千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	14,249株	16,724株	14,260株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 新株引受権	583株		
普通株式増加数	583株		
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要		平成16年8月30日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日	当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	前事業年度 自 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
—	—	—

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		前事業年度 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	2,071,969	127.1	2,953,211	142.5	4,518,195
書 籍	1,083,786	129.9	1,202,172	110.9	2,214,476
ニューメディア	237,795	125.9	353,495	148.7	527,562
そ の 他	364		21,039	5779.9	29,503
合 計	3,393,915	127.9	4,529,919	133.5	7,289,736

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日		当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日		前事業年度 平成15年6月 1日 至 平成16年5月31日
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額
S P I C E	3,306,941	131.4	4,211,342	127.3	7,609,956
書 籍	1,246,872	114.5	1,395,722	111.9	2,705,339
ニューメディア	291,313	134.4	404,006	138.7	658,253
そ の 他	126,450	123.9	154,263	122.0	303,199
合 計	4,971,576	126.7	6,165,335	124.0	11,276,748

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の販売実績については以下のとおりであります。

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日			当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日				前事業年度 自平成15年6月 1日 至平成16年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
北海道 10 店舗	337,227	6.8	142.8	464,539	7.5	137.8	新店 1 店舗	761,407
青森県 5 店舗	139,391	2.8	123.5	194,600	3.2	139.6		322,208
岩手県 2 店舗	75,497	1.5		89,786	1.5	118.9		177,540
秋田県 2 店舗	80,523	1.6	115.3	94,443	1.5	117.3		180,244
宮城県 1 店舗				83,174	1.3			87,246
福島県 1 店舗	64,723	1.3	123.1	68,000	1.1	105.1		147,649
新潟県 2 店舗	112,532	2.3	147.1	110,421	1.8	98.1		242,027
栃木県 1 店舗				13,874	0.2		新店 1 店舗	
埼玉県 2 店舗	39,062	0.8		75,757	1.2	193.9		95,085
千葉県 4 店舗	48,991	1.0	2289.3	188,720	3.1	385.2	新店 2 店舗	175,685
東京都 8 店舗	948,559	19.1	154.9	897,020	14.5	94.6	退店 1 店舗	1,989,781
神奈川県 4 店舗	268,809	5.4	98.1	295,940	4.8	110.1		594,017
石川県 1 店舗	43,598	0.9	108.8	41,859	0.7	96.0		94,384
富山県 2 店舗	91,625	1.8	144.6	97,528	1.6	106.4		199,712
長野県 1 店舗	44,471	0.9	112.5	55,858	0.9	125.6		105,875
静岡県 3 店舗	103,307	2.1	114.4	115,507	1.9	111.8	新店 1 店舗	217,470

(単位：千円)

地 域 (注1)	前中間会計期間 自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日			当中間会計期間 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日				前事業年度 自平成15年6月 1日 至平成16年5月31日
	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	売上高	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	備 考 (注2)	売上高
愛知県 19 店舗	863,711	17.4	108.6	1,101,842	17.9	127.6	新店 2 店舗	1,959,522
三重県 4 店舗	173,281	3.5	151.4	206,799	3.4	119.3		397,862
滋賀県 4 店舗	76,508	1.5	106.7	124,830	2.0	163.2	新店 3 店舗	160,018
京都府 2 店舗	145,986	2.9	93.9	155,968	2.5	106.8		324,695
奈良県 2 店舗	42,737	0.9	348.2	92,186	1.5	215.7		114,849
大阪府 5 店舗	174,338	3.5	132.7	256,921	4.2	147.4	新店 2 店舗	427,970
兵庫県 4 店舗	168,932	3.4	100.2	136,967	2.2	81.1	新店 1 店舗	352,548
岡山県 2 店舗	64,331	1.3	102.3	74,137	1.2	115.2		149,419
広島県 2 店舗	52,273	1.1	150.6	112,083	1.8	214.4		145,549
徳島県 1 店舗				27,948	0.5			15,848
愛媛県 3 店舗	117,981	2.4	102.1	117,394	1.9	99.5		256,547
高知県 1 店舗				30,264	0.5		新店 1 店舗	
福岡県 7 店舗	269,826	5.4	103.3	287,335	4.7	106.5	新店 2 店舗 退店 1 店舗	578,168
長崎県 1 店舗	22,337	0.4		38,903	0.6	174.2		74,049
大分県 2 店舗	83,276	1.7	105.5	91,688	1.5	110.1		192,780
佐賀県 1 店舗	60,870	1.2	92.4	67,415	1.1	110.8		138,932
宮崎県 1 店舗	47,560	1.0	120.0	51,560	0.8	108.4		104,683
熊本県 3 店舗	82,848	1.7	188.3	81,335	1.3	98.2	新店 1 店舗	182,658
沖縄県 1 店舗				68,314	1.1			5,577
直営 114 店舗小計	4,845,126	97.5	126.8	6,010,932	97.5	124.1		10,972,022
その他 2 店舗 (注4)	126,450	2.5	123.9	154,403	2.5	122.1		304,726
合計 116 店舗	4,971,576	100.0	126.7	6,165,335	100.0	124.0		11,276,748

(注) 1. 地域の店舗数は当中間期末現在の店舗数を示しております。

2. 当中間会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。

3. 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4. その他は、FC の商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上があります。平成 16 年 11 月 30 日現在の FC 店舗数は 37 店舗であります。